

団体名	沖縄県うるま市
会計名	公共下水道特別会計

公営企業債現在高

()推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	14,615	14,841	14,872	14,818	14,743	14,192
実績(見込)値1(B)	14,609	14,812	14,872	14,818	14,743	
経済危機対策影響額 (C)			-	-	-	
実績(見込)値2(D) (B - C)	14,609	14,812	14,872	14,818	14,743	
乖離値1(E) (A - B)	6	29	0	0	0	551
乖離率1(F) (E / A)	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-3.9%
乖離値2(G) (A - D)	6	29	0	0	0	551
乖離率2(H) (G / A)	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-3.9%

()要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
合計						

団体名	
会計名	

実質公債費比率

()推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)						
実績(見込)値(B)						
乖離値(C) (A-B)						
乖離率(D) (C/A)						

()要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				

(単位:百万円、%)

係数項目	平成22年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				

(単位:百万円、%)

係数項目	平成23年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				
実質公債費比率				

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

A large, empty rectangular box with a dashed border, intended for providing reasons for why actual or forecast values did not meet the planned target values.

()改善に向けた取組み及び今後の見通し

A large, empty rectangular box with a dashed border, intended for describing measures for improvement and the outlook for the future.

()実績(見込)値1が計画目標値に届かない理由

()改善に向けた取組み及び今後の見通し

昨年度フォローアップ時には、当初計画に算入していなかった資本費平準化債及び特別措置分を発行したため計画目標値を上回る見通しであったが、その後自己資金による繰上償還により借換債の発行を抑制できたため、計画目標値を達成することが出来た。今後も資本費平準化債及び特別措置分を発行する可能性があるが、事業費を抑えて地方債の発行を控えるなどにより、最終年度の目標値を達成する見込みである。

団体名	沖縄県うるま市
会計名	公共下水道特別会計

職員数

()推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	24	22	20	18	16	20
実績(見込)値(B)	24	22	20	18	16	
乖離値(C) (A - B)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
乖離率(D) (C / A)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

()要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
合計						

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由



()改善に向けた取組み及び今後の見通し



団体名	沖縄県うるま市
会計名	公共下水道特別会計

改善額

()推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	10	124	154	185	302	775	234
実績(見込)値(B)	17	181	142	170	265	775	
乖離値(C) (B - A)	7.0	57.0	12.0	15.0	37.0	0.0	541.0
乖離率(D) (C / A)	70.0%	46.0%	-7.8%	-8.1%	-12.3%	0.0%	231.2%

()要因分析

改善額合計の 未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	
合計						-	

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

()改善に向けた取組み及び今後の見通し

20年度については、自己資金による繰上償還を増やし、借換債の発行を抑制できたため、その分の経営の改善が図られ、目標を達成しております。
21年度以降については、当初予定していた米軍基地が未接続のため、達成していないが、今年度中の接続の予定があり、実現すれば目標達成出来るものと考えております。しかし、あくまでも予定であるため未確定要素が多いことから、本市としても人件費等を含めた経費削減に努めると共に、未接続世帯の接続による使用料の増収を図り目標達成できる見込みである。